

研究に専念する時間の確保:URA(リサーチ・アドミニストレータ)の活用

<本日の話題提供>

A、研究推進支援人材の概況(高橋、8分)

- ・URAの定義、日本の研究推進支援人材の概況(文部科学省調査より)
- ・産学官連携/研究推進支援人材の全体像(私見)
- ・研究推進支援人材の貢献に関するエビデンスベースの分析(GRIPSなどの分析結果など)

B、URAのスキル認定のための質保証、リサーチ・アドミニストレーション協議会の紹介(国際状況含む)(高橋、8分)

C、実務者の業務紹介(キャリア・担当業務など、8分)

平田徳宏 信州大学学術研究・産学官連携推進機構リサーチアドミニストレーション室

平澤加奈子 東京大学史料編纂所前近代日本史情報国際センター/IR・広報室 学術専門職員/シニアURA

高橋真木子

金沢工業大学 イノベーションマネジメント研究科教授
一般社団法人)リサーチ・アドミニストレーション協議会 副会長

INORMS (International Network of Research Management Societies), Chair

略歴

- ・学士(農学・東北大学)
- ・修士(理学・横浜市立大学)
- ・博士(工学・東北大学)

平成26年(2014-現在) 金沢工業大学イノベーションマネジメント研究科 教授
令和2年(2020-現在) 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構(KEK) 理事(非常勤)

平成22年(2010-2014) 理化学研究所研究戦略会議研究政策企画員
平成18年(2006-2010) 東北大学 特定領域研究推進支援センター 特任助教授
平成16年(2004-2006) 東京工業大学産学連携推進本部 知的財産・技術移転部門特任助教授
平成5年(1993-2004) 財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)入団

令和3年(2021-現在) 文部科学省 科学技術・学術審議会 大学研究力強化委員会 委員
令和3年(2021) 文部科学省「世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正のための検討会議」委員
平成29年(2017-現在) 文部科学省 科学技術・学術審議会 人材委員会 委員
平成29年(2017-現在) 文部科学省 中央教育審議会(大学分科会) 臨時委員
平成22年(2010-現在) 経済産業省 産業構造審議会 産業技術分科会 研究開発小委員会 など

リサーチ・アドミニストレーター(URA)をめぐる状況等について

○リサーチ・アドミニストレーター(URA)とは

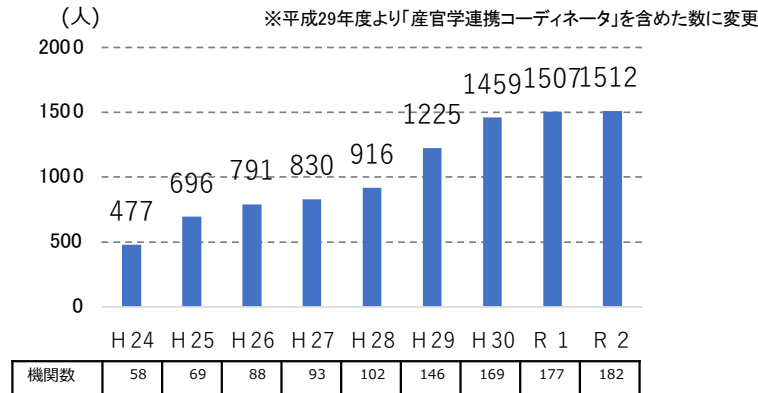
大学等において、

研究者とともに(専ら研究を行う職とは別の位置づけとして)

研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う(単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。)ことにより、

研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。

●URA配置数の推移

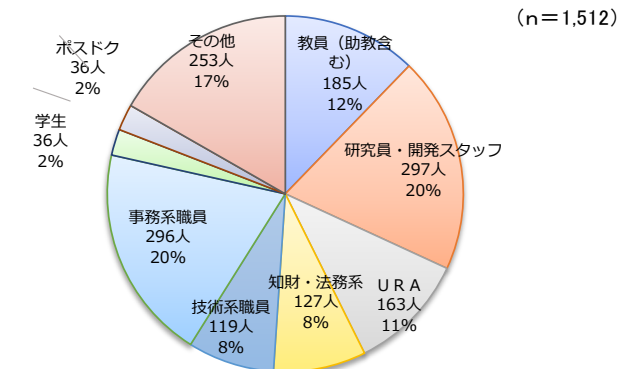


●「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況

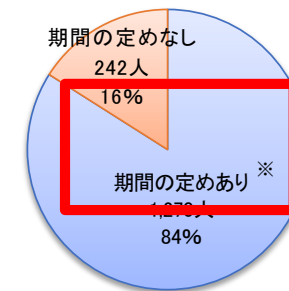
主たる担当業務	プレ・アワード担当	ポスト・アワード担当	研究戦略推進支援担当	プレ・アワード及びポスト・アワード担当	プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当	ポスト・アワード及び研究戦略推進支援担当	プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当	教育プロジェクト支援担当	国際連携支援担当
従事人数	82	44	76	149	138	13	208	16	43
主たる担当業務	産学連携支援担当	知財関連担当	研究機関としての発信力推進担当	研究広報関連担当	イベント開催関連担当	安全管理関連担当	倫理・コンプライアンス関連担当	その他(いずれにも該当しない場合)	計
従事人数	447	177	8	37	3	8	12	51	1,512

●URAの多様なバックグラウンド

「URAとして配置」と整理する者の前職

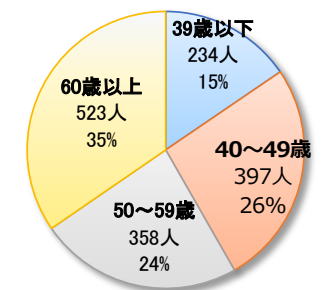


雇用期間



※「10年以上」と回答した39人を含む

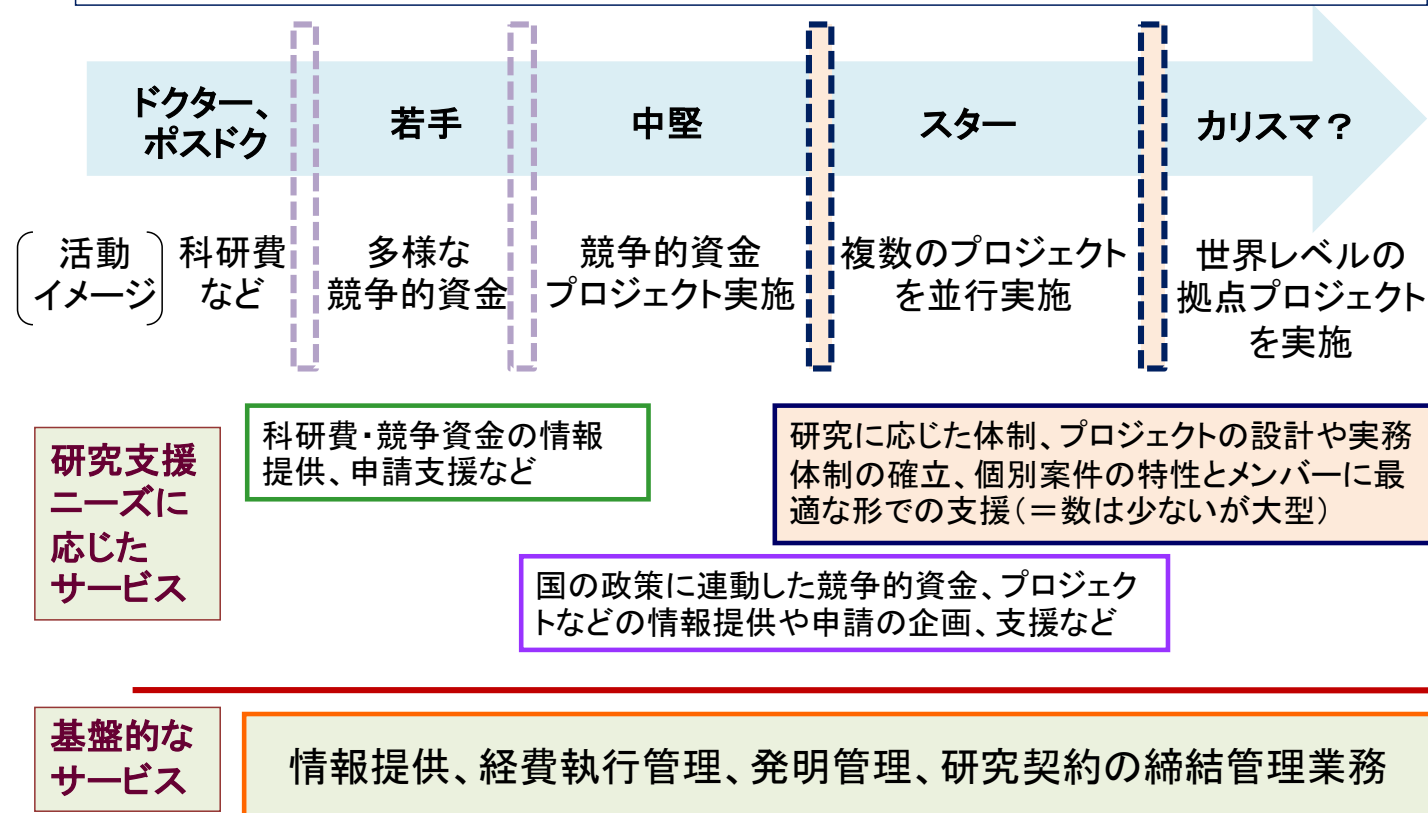
年代構成



出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について(R2)」

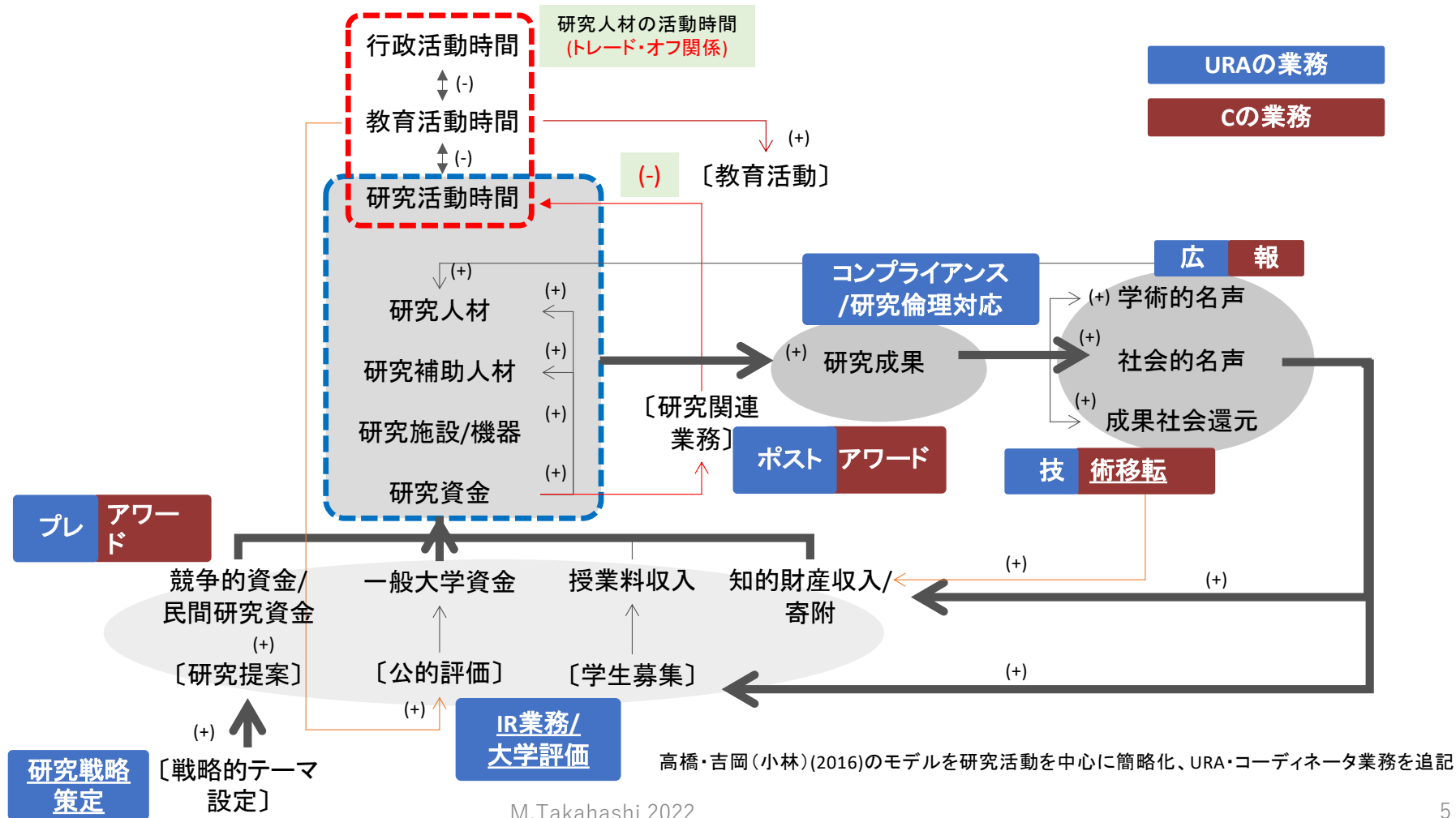
研究者のレベルに応じた研究支援内容

国、企業等の色々な研究費を、使う側である大学の視点から整理すると・・・



大学の研究資源獲得・活用のダイナミクス(簡易版)

Keywords(戦略、プレ、ポスト)の業務のイメージ



日本における産学官連携/研究推進支援人材の全体感(高橋私見)

主たる職名	PM・PD	コーディネーター	ライセンス・アソシエイト	URA
人口(概算)	200人程度*1 ??	800人程度*2 ?	100人程度*3?	1512人(2022 *4)
主たる業務	公的競争的資金の事業企画・運営	産学連携のマッチング自治体などの連携支援	知財の技術移転	大学の研究力強化関連(研究戦略企画、プレ・ポストアワード、産学連携等)
主たる人材像	・アカデミア研究者 ・製造業系企業のR&D経験者 ・PhDホルダー ・50代以上の男性	・製造業系企業のR&D、知財経験者 ・50代以上の男性	・製造業系企業の知財経験者(弁理士含む) ・50代以上の男性 ・一部アクティブな若手も(CASTI等)	・ポスドク経験者 ・大学事務職経験者も ・40代男性(産業界からも増加傾向) ・女性4割
所属組織	特に無(事業ごとの時限雇用)	地方公設試、3セク、大学、研究独法等	株)TLO、学内TLO	大学、研究独法等(本部&部局)
関連の事業	JST PM人材育成事業(2014年開始、140名程度の受講生)等	JST 目利き人材育成事業等	UNITT研修(2日間)JST 目利き人材育成事業等	MEXT URA育成事業、 <u>研究力強化促進事業</u> 、URA質保証制度
関連団体	?	UNITT(大学技術移転協議会)	UNITT(大学技術移転協議会)	RA協議会(リサーチ・アドミニストレーション協議会)

*1、*2、*3: 正確な調査は無いため、JST人材データベース、関連学会など参加人数などより算出
 *4: MEXT産学連携等実施状況調査R2Iに基づく。尚H29年よりコーディネータ職も含めたカウントとなっている
 M.Takahashi 2022

URA整備の効果の把握指標(欧米の例と日本への示唆 2012年版)

日本整備の目的(1)		期待する効果(2)	効果把握指標や欧米の対応策(3)
1. 研究者の環境整備	研究時間の確保	研究の質の向上・ <u>加速</u>	案件毎の処理所要時間短縮等
	最適な研究企画・実施体制の構築	若手が <u>活躍できる環境</u>	PIの満足度 等
2. 研究力強化(研究開発マネジメントの強化)	社会ニーズの把握、成果の活用促進	・社会・経済貢献 ・<u>研究パフォーマンス(競争力)向上</u> ・<u>イノベーション促進</u>	URA 組織の機能向上等 例) Peer Review Program (PRP)、
	戦略的外部資金サイクルの確立		
	コンプライアンス等への適切な対応		
3. 博士人材のキャリアパスの多様化	新たな職域の開拓と雇用拡大	科学技術人材の <u>多様化・流動性向上</u>	URA人材の能力向上等 例) Professional Society、Certificate、
	学内外、産学官間の人材交流		

(1) & (2): 文部科学省資料を筆者責任で簡略化。(3) NCURA Pre Award Conference (@Vancouver, 2012年7月18-20日)において、PRP委員会、プログラム企画委員会の委員長、NCURAの歴代President、事務局長とのミーティングに基づき作成

文部科学省 科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会 産学官連携推進委員会 高橋委員説明資料(2012年7月27日)

URA整備の効果の把握指標 (欧米の例と日本への示唆 2022年版)

日本整備の目的(1)		期待する効果(2)	効果把握指標や欧米の対応策(3)	★: 国際的認識※ ¹ ●: 日本の現状
1. 研究者の環境整備	研究時間の確保	研究の質の向上・ <u>加速</u>	案件毎の処理所要時間短縮 等	★定量的指標による効果把握はなお難しい。(3)の試行は継続 ★活躍する研究者のThank you for URA(日本では山中伸弥先生他)
	最適な研究企画・実施体制の構築	若手が <u>活躍</u> できる環境	PIの満足度 等	
2. 研究力強化(研究開発マネジメントの強化)	社会ニーズの把握、成果の活用促進	・社会・経済貢献 ・研究パフォーマンス(競争力)向上 ・イノベーション促進	URA 組織の機能向上等 例) Peer Review Program (PRP)、	★人材交流(EU委員会等)、PM人材など関連専門人材との大括り化(EU)、ステークホルダの認知度向上(UK、EU、USA)
	戦略的外部資金サイクルの確立			
	コンプライアンス等への適切な対応			
3. 博士人材のキャリアパスの多様化	新たな職域の開拓と雇用拡大	科学技術人材の <u>多様化・流動性向上</u>	URA人材の能力向上等 例) Professional Society、Certificate、	★(3)の活性化、MRA(大学院教育プログラム)、EU枠組みでの取り組み(2022年より) ●RA協議会の設立、年次大会の活性化、質保証制度の構築開始
	学内外、産学官間の人材交流			

(1) & (2): 文部科学省資料を筆者責任で簡略化。(3) NCURA Pre Award Conference (@Vancouver, 2012年7月18-20日)において、PRP委員会、プログラム企画委員会の委員長、NCURAの歴代President、事務局長とのミーティングに基づき作成

文部科学省 科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会 産学官連携推進委員会 高橋委員説明資料(2012年7月27日)

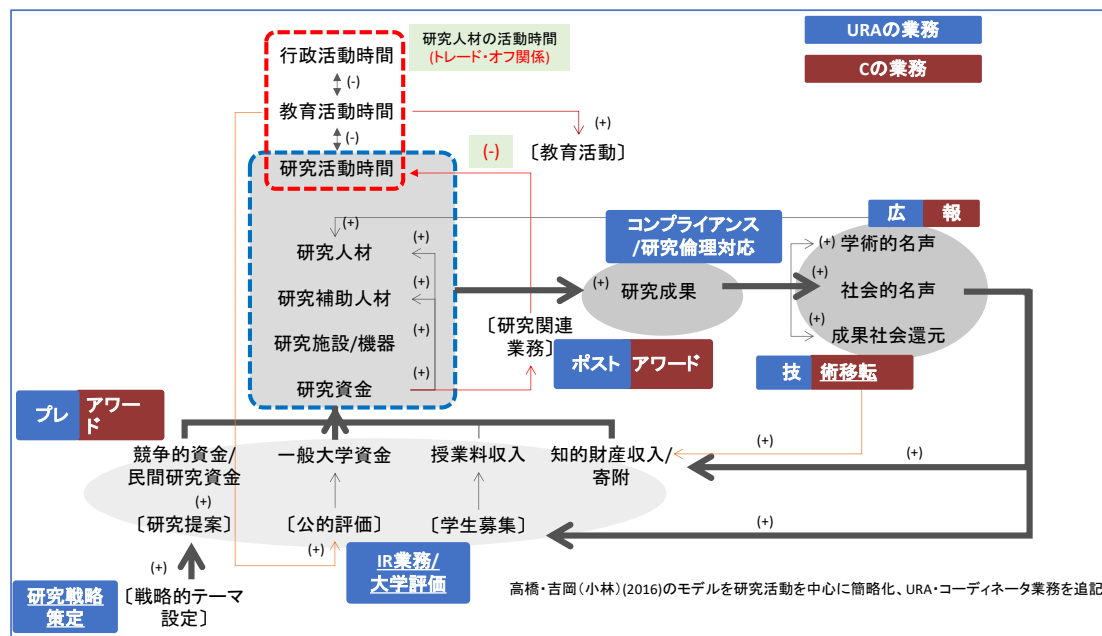
※¹2022年5月4-6日 EARMA2022@Osloにて各国団体トップとの意見交換などより再確認。

研究推進支援人材の貢献に関する エビデンスベースの分析（GRIPSなどの分析結果など）

NISTEP（2018）
・2011-15の国公立大学で、URA人材とC人材のカニバリズムは起きていない

GRIPS（2020）
・国立大学理工系学部で、URA人材の存在は、外部資金の額・件数増加に正の効果（統計的に有意）

・大学規模により、最適な人数というのはあり得るのか？



伊藤・渡部（2020）
・組織レベルの生産性向上には、「知識共有を中心にした、職場の協働が有効」を確認

→雇用の安定、協働できる環境整備が必要

MEXT 産連状況調査（2022）
・大学研究力強化事業終了まで1年未満となるなか、URA人材1500人のうち約2割が当該事業費。8割は任期制雇用。

＜本日の話題提供＞

A、研究推進支援人材の概況（高橋、8分）

- ・URAの定義、日本の研究推進支援人材の概況（文部科学省調査より）
- ・産学官連携/研究推進支援人材の全体像（私見）
- ・研究推進支援人材の貢献に関するエビデンスベースの分析（GRIPSなどの分析結果など）

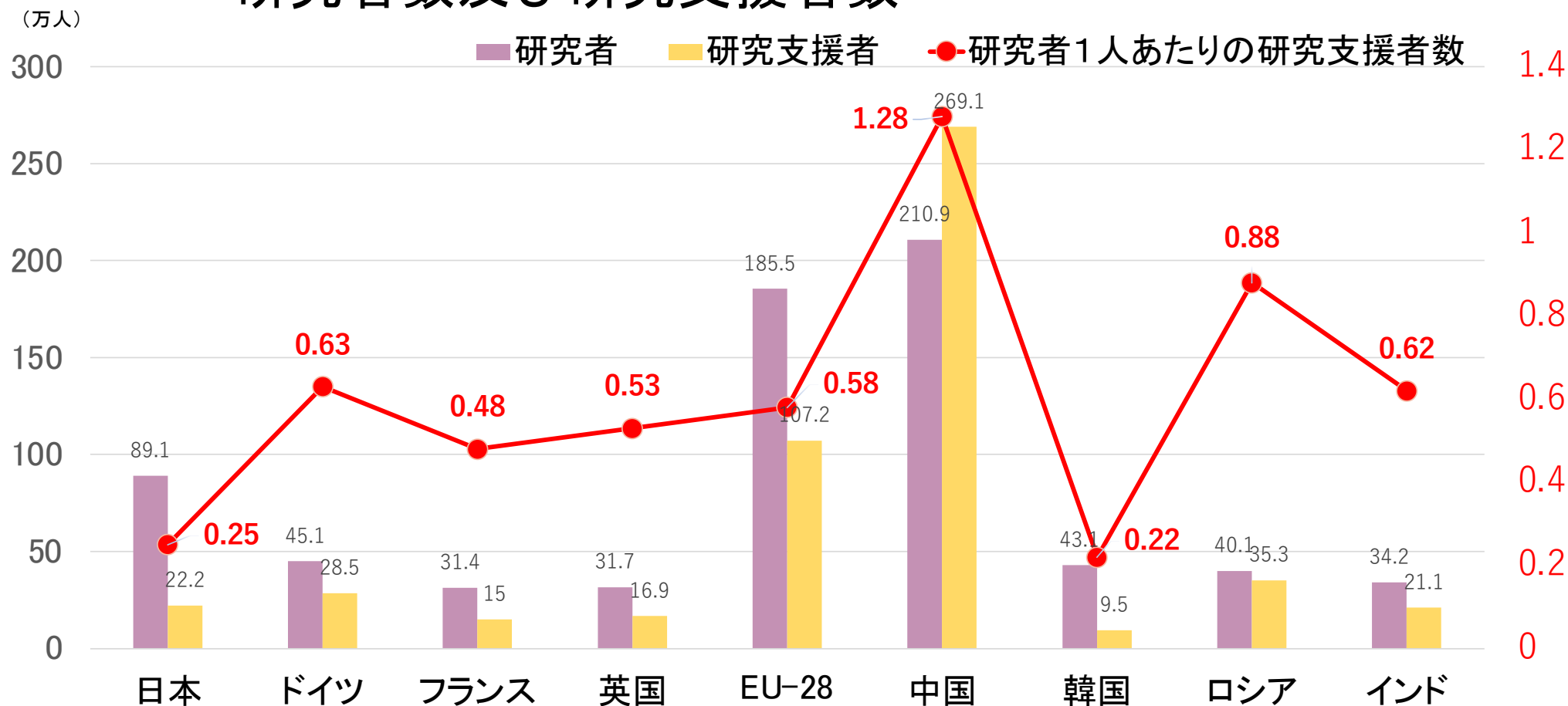
B、URAの質保証、リサーチ・アドミニストレーション協議会の紹介（国際状況含む）（高橋、8分）

C、実務者の業務紹介（キャリア・担当業務など、8分）

平田徳宏 信州大学学術研究・産学官連携推進機構リサーチアドミニストレーション室

平澤加奈子 東京大学史料編纂所前近代日本史情報国際センター/IR・広報室 学術専門職員/シニアURA

研究者数及び研究支援者数



注) 1. 研究者一人当たりの研究支援者数は研究者数及び研究支援者数より文部科学省で試算

2. 各国とも人文・社会科学を含む

3. 研究支援者は研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、日本は研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である

4. フランスの値は推計値である

5. 英国の値は推計値であり、研究支援者数の値は過小評価されている

6. EUの値はOECDによる推計値である

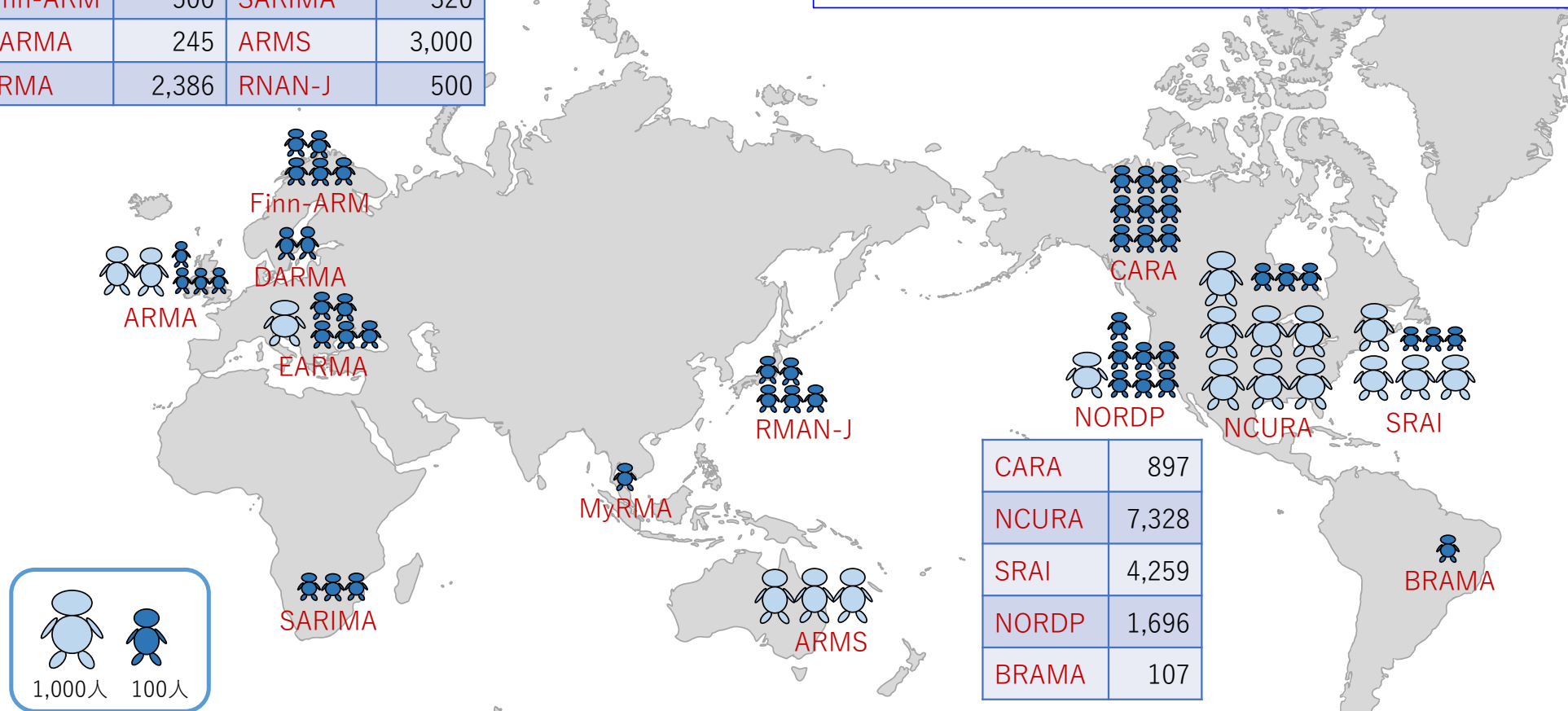
220519 資料: 日本: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」、インド: UNESCO Institute for Statistics 'S&T' database、その他の国: OECD, Main Science and Technology Indicators, Vol.2022/1

参照: 29-2

世界の主要URA団体と会員数

EARMA	1,537	MyRMA	125
Finn-ARM	500	SARIMA	320
DARMA	245	ARMS	3,000
ARMA	2,386	RNAN-J	500

- ・米国の3団体 NCURA, SRAI, NORDP にはそれぞれ特徴がある
- ・欧州には各国団体に加え、全域をカバーするEARMAも有る





EARMA大会@オスロ 2022年5月4-6日
オープングレセプション：オスロ 市庁舎
3年ぶりのin person 開催（1100人超の参加）

初日キーノート：欧州委員会ジュライ・ノシアル副総裁

「戦略的予見レポート-EUの能力と行動の自由-」（2021年9月採択）。EUの行動能力と自由度に影響を及ぼす4つの主要な傾向：

- ・気候変動と環境問題、
- ・デジタルハイパーコネクティビティと技術的変革、
- ・民主主義と価値への圧力、
- ・世界秩序の変化と人口動態。

